

重点施策点検・評価表

2-1-1

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の展開
重点施策	
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める。
	担当課(館)
	① 大館の未来を切り拓くための総合的人間力(「人間的基礎力」「大館市民基礎力」「大館市民実践力」)の育成
	学校教育課 教育研究所
活動内容	第8次学力向上対策5カ年(平成26年～平成30年)4年目である。中間評価の結果を踏まえつつ、実践をさらに進める。地元企業や保護者を含めた市民へふるさとキャリア教育の理念や各校の百花繚乱作戦を情報発信し、浸透させる。
点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95～100%) (80～94%) (80%未満)
	おおだて型学力推進委員会を中心に、各学校・専門部が取り組み、おおだて型学力推進便り「SHINKA」にまとめ、全職員で成果と課題を共有した。 文科省や国立教育研究政策所、大学の研究員等が調査研究に入り、学び合いを核とする授業スタイル、児童生徒の学びに向かう姿勢には高い評価を得るとともに、課題も指摘していただいた。 また、他県からの視察者の声を現場に伝えることで、本市の教育の特徴や強みを明らかにし、現場の自信につなげることができた。
課題等	平成30年度は、秋田県教育委員会主催の「学力向上フォーラム」の開催市として、全小中学校の授業を全国に向けて公開する予定である。 各校がそれぞれに、自校なりのおおだて型授業(共感的・協働的な学び合い)を確立させ、成果が得られるよう、指導助言でサポートしていく。
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	目標を上回る評価は適正と考える。他県からの視察者の声を伝えることにより、それが評価となり、先生方の意欲にもつながる。時報「市町村教委」掲載の教育長原稿を読んで、大館のふるさとキャリア教育についてとてもよく理解できた。「共感的・協働的な学び合い」は学習をする力の原点となるものであり、現場の職員への浸透も確かなものになっている。
	② 体力の向上と食育の推進
	学校教育課
活動内容	安心安全な学校給食の提供(長木調理場の統廃合)と食育の推進、食物アレルギー対策の充実を図る。(改訂・食物アレルギー対応マニュアルの運用)
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95～100%) (80～94%) (80%未満)
	学校給食委員会、食中毒予防研修会に加え、「アレルギー対応対策委員会」を予定どおり開催した。 食物アレルギーについては、十分な配慮を呼びかけているが、事故につながりかねないケースもあり、再度、注意喚起した。自校方式の調理場(桂城・城南・長木小)の廃止に係る検討は、学校統廃合を検討する「学校教育環境適正化検討委員会」で平成30年度末までに、給食センターへの統廃合も協議することになり、結論を延期している。
課題等	調理場と給食センターの統廃合のシミュレーションのために各種資料を整え、学校教育環境適正化委員会の協議へつなげる。
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	食物アレルギー事故は生命に関わることで、どうしても達成しないといけない項目であり、達成されて良かった。アレルギー対応は児童一人一人の体質や生活を理解していくことにつながる。児童生徒の理解が、学校教育課が目指す未来大館市民を育成することにもつながっている。給食施設の統廃合を学校教育環境適正化検討委員会にもつなげ、検討していくのは、良いことだと考える。

重点施策点検・評価表

2-1-2

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の展開
重点施策	
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める。 担当課(館)
	③ いじめ・不登校対策事業 教育研究所
活動内容	いじめ防止基本法を浸透させる取り組み、いじめ・不登校調査の実施、関係機関との連携により、未然防止と早期対応をする。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) 「いじめ防止基本法」は、平成29年4月に見直しを図り、市の指導の重点に掲載するとともに、各校も修正の上、経営計画に掲載するよう指示した。 市では年3回のいじめ調査を実施し、すべてのケースについて学校から聞き取り、対応状況を把握している。必要に応じて、指導主事が指導助言に出向いている。 不登校については、増加傾向にあり、平成29年度末で小中学校合わせて、87名いる。おおよそ教室やスペースイオの活用も進んでいるが、早期対応がうまくいっていない。 日頃からスクールカウンセラーや少年相談センター、福祉部子ども課、北教育事務所のスクールソーシャルワーカーを活用し、必要に応じて警察にも入ってもらい、ケース会議を開催している。市教委と学校と関係機関が情報共有をする会が定期的に行われている。
課題等	不登校の全体数の増加、小学校の不登校が倍増している現状から、早期対応の意識を徹底していく。 平成30年度は、臨床心理士が配置されることから、関係機関と連携を更に進めながら、個々の事例に関わる体制にしたい。 取組の方向性
学識経験者等の意見	いじめ・不登校対策は難しい。目標をやや下回るという評価は、今以上に頑張らなければという意識の表れであると受け止められる。 年3回のいじめ調査実施は大変良いことで、数字を把握し様々なケースについて聞き取り把握しており、実際のケースに沿って指導を考えていることが伝わってくる。 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
	④ 全教職員と関係機関のネットワークで支援する特別支援教育の推進 学校教育課 教育研究所
活動内容	子ども課やスクールカウンセラーとの連携により、障害のある子どもへの合理的配慮、基礎的環境整備を推進する。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) 就学指導委員会を教育支援委員会に改称し、特別支援学級への審査だけでなく、現状の確認や必要とする支援についても丁寧に協議した。 特別支援教育に関する関係機関が、情報共有と支援の分担をするインクルネットを月1回開催しており、連携した支援もできている。特別支援教育支援員の名称も教育支援員とし、市財源で50名を配置した。就学教育相談は子ども課と共催して年4回実施するほか、随時、スクールカウンセラーや就学支援員が保護者の相談に応じる体制も定着している。 平成29年度末で、適正就学が進み、特別支援学級、特別支援学校への入学や転学がこれまでより多くなった。
課題等	適正就学が進むことで、特別支援学級の人数が増えたり、支援学級が増加したりし、専門性のある指導に困難を抱える学校も出てきている。 通級指導教室のニーズも高まっているが、実際に受け入れる人数に限られており十分ではない。平成30年度は、専門性のある教職員を養成するための県や国の事業を活用して、長期的に育成する計画である。 取組の方向性
学識経験者等の意見	教育支援員を市の予算で50名配置したことはすごいことである。名称を教育支援員としたことも大事なこと。入学者が増えていることは、理解しその場所を求めて増えていることで、このような積み重ねが子ども一人一人の未来を育て、大館市民を育むことになる。専門性のある職員の養成は難しいことの一つであるが、障害への理解を促進させて、有効に活用できるようにしてほしい。 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度

重点施策点検・評価表

2-2

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の展開
重点施策	
2	学校を核として、各地域にスクール・コミュニティーの形成を図る。
	担当課(館)
	学校教育課 教育研究所
	① ふるさとキャリア教育を根幹とした特色ある学校経営の展開
活動内容	ふるさとキャリア教育夢事業を活用して、各校の百花繚乱作戦をより充実・発展させ、地域全体を巻き込んだ教育活動にしていく。地域の学習材等の教育資源を活用した授業や起業体験活動の開発を支援する体制を構築する。
点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満) 県教育委員会の「起業体験推進事業」を4小・中学校が実施し、小学校は6次産業化に取り組み、地域イベントで販売をした。 中学生は起業家精神を学ぶ講演会や親子ふるさとキャリア教育セミナーを開催するなどして、それぞれに成果を得るとともに、モデル市として他市町村にも実践を周知する役割が果たせた。 下川沿地区は、小中学校、公民館、地域が連携して様々な活動に取り組み、文科省・経産省から「キャリア教育連携推進表彰」をいただいた。
課題等	チャレンジ授業賞として、田代学区のタケノコ和紙の活用、成章学区の地域防災活動を表彰した。これらは、県でも発表し高い評価を得ている。道徳の教科化に向けて、ふるさと単元の開発を小中学校へ働き掛ける。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	幼保から大学までの縦軸が大館では存在していて、企業、地域が横軸となって大館ふるさとキャリア教育が支えられている。上欄に例示されている下川沿中学校は1学年20人ほどの学校でこのような評価を得ている。大きな学校は、内蔵している大きな良さを生かす可能性の発揚が期待できる。たくさんの表彰は、地域や企業からの支援に応えた輝かしい結果である。ますます充実した活動の展開を期待している。
	② 学校評価の充実による学校運営の改善と情報の積極的な提供
	学校教育課
活動内容	校長会と連携し、大館市が目指すふるさとキャリア教育の方向と合致したものにする。人事評価との連動により、職員の経営参画意識を高め、学校経営の充実につなげる。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満) 年2回の校長と教育面接において、ふるさとキャリア教育を根幹に据えた学校経営の構想・評価を聞き取りした。 学校関係者評価が全小中学校とも年2回、適切に実施され、その結果は、各校のホームページに前期と後期に公表している。
課題等	全小中学校に定着しており、確実に実行されていることから、次年度も継続していく。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	校長会と教育委員会が一体の組織のように連携していることがよく分かる。評価結果をホームページで情報開示することは、保護者を納得させる大きな要因となる。第3者の評価がなされているということは、保護者の支援を得る上でも大変良いことである。

重点施策点検・評価表

2-3

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の展開		
重点施策			
3	「おおだて型学力」の向上を目指し、実践的指導力を養成する教職員研修を実施する。		担当課(館)
	① 「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を鍛えるための授業改善		学校教育課 教育研究所
	活動内容	授業改善に向けた研修会を充実するとともに、学校訪問による適切な指導・助言を行う。また、教育専門監、授業マイスター、コア・ティーチャーを活用した師範授業の提供、教育研究所による若年教員への授業支援などの取組を一層進める。	
	点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満)	
	課題等	全教職員の授業力向上に向けて、学力向上フォーラムをよい機会として、本市が目指す「共感的・協働的な学び合い」を確立するよう指導・支援していく。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
	学識経験者等の意見	各協議会や学校訪問を通じて全職員の共通理解ができている。その上で、おおだて型学力について授業力のある先生の協力を得て、実際の授業を参観しながら研修することができ、それが大館の教職員の実践力を培って強固なものにしている。	
	② 幼保小中高大のさらなる連携及び地域社会、産業界との連携の推進		学校教育課 教育研究所
	活動内容	現在行っている教育懇談会を充実させ、縦の一貫性をより強める。子どもハローワーク等で、職場体験、地域ボランティア、地域行事への参加を推進し、「学社融合」をより促進することにより、地域を活性化する新たなエネルギーを生み出す。「人間的基礎力」を確かに身に付けるため、就学前教育と小学校低学年の連携を強化し、系統的に育成する。	
	点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満)	
	課題等	10月に育ちと学び支援事業フォーラムを本市開催の予定である。全国から400名の参加を見込んでおり、本市の幼児教育の充実に向けた体制を発信していく。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	大館は大学まであり、産業界も協力してくれる素晴らしい環境にある。その環境を生かしながら、推進して成果をあげていることを評価したい。それが、子どもたちの向上力や先生方の自信と意欲につながっている。		

重点施策点検・評価表

2-4

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の展開
重点施策	
4	次期学習指導要領を見据えた教育環境や基盤の整備を推進する
	担当課(館)
	① 未来大館市民としての資質能力を育成するための体制を構築する
	学校教育課 教育研究所
活動内容	小学校は平成32年度、中学校は平成33年度の完全実施を目指し、英語教育、道徳、プログラミング教育等に対応するため、関係機関と連携した推進体制を構築したり、カリキュラムの作成や教職員の研修を実施したりする。また、ふるさとキャリア教育の新たな視点として経済教育を導入するための準備を進める。
点検評価	<p>■目標を上回る □目標どおり □目標をやや下回る □目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満)</p> <p>英語教育は、県教委の拠点校事業を受託し、東中・有浦小が公開研究会を開催した。小学校外国語活動は、英語教育推進アドバイザーの雇用により、カリキュラム開発、教材開発、「ハチクン イングリッシュソングズ」の制作、教員研修を実施することができた。経済教育は、各校1名の推進リーダーに研修会を5回開催し、自校での試行の授業を始めることができた。</p>
課題等	<p>プログラミング教育の導入に向けて検討するため、中学校3校の文化部にドローンとロボットを各2台ずつ導入する。 課題等を整理し、市内にどのように導入するかを協議し、新学習指導要領実施に間に合わせていく。</p>
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	新聞で城西小学校の三浦校長のイングリッシュソング制作の記事を見たが、大館の抱えている人財を教育の推進に有効に活用している。英語教育は今までの活動レベルから教育レベルへ変わり、今が大事な時期。次期学習指導要領に向け、スタートダッシュがうまくいくよういろんな角度から新しい指導要領に対応してほしい。
	② 安心・安全で、児童生徒の個性や特性が発揮できる教育環境や教職員の職場環境の整備
	学校教育課 教育研究所
活動内容	第2次学校教育環境適正化委員会を立ち上げ、統合について基本方針を検討する。(学校の施設設備、教材、校務システム)
点検評価	<p>□目標を上回る □目標どおり ■目標をやや下回る □目標を大幅に下回る (達成率100%超) (95~100%) (80~94%) (80%未満)</p> <p>第2次学校教育環境適正化計画は、委員会を立ち上げ、年度内の2回開催して、統廃合だけではなく、20年後の大館の教育を想定して、学校のあり方や学校施設の検討をするという趣旨を委員に理解してもらった。</p>
課題等	平成30年度の委員会によって、提言を作成する予定である。座長である弘前大学教育学部の北原教授は、市のまちづくりの計画の座長もしていることから、地域コミュニティの核となる学校のあり方と連動した提言となるように、他課とも連携して進めていく。
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	住民の理解を得るのは難しいこともある。20年後の大館の教育を想定して、市のまちづくりとリンクしながら進めることで利点がありそうである。まちづくりの中核になるのが学校であることを念頭に進めてほしい。数合わせだけでは失敗する。文化の中心、まちづくり・地域づくりの中心が学校という考え方で進めてほしい。難しい項目ではあるが、住民の理解を図りながら進めることが望まれる。